

## 平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 山加電業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 煙山 利廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部企画部長 (氏名) 田中 英二 (TEL) 03(5286)7221  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	2,884	6.1	218	21.6	260	37.3	234	39.4
22 年 9 月期第 3 四半期	2,717	4.1	179	18.9	189	48.1	168	260.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月期第 3 四半期	36	86	—	—
22 年 9 月期第 3 四半期	26	45	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	2,978	2,083	70.0	327 12
22 年 9 月期	3,591	1,874	52.2	294 25

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 2,083 百万円 22 年 9 月期 1,874 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	2 00	—	2 00	4 00
23 年 9 月期	—	2 00	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	2 00	4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	4,641	19.3	177	△9.8	206	△6.7	156	△30.8	24	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	6,375,284株	22年9月期	6,375,284株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	6,152株	22年9月期	6,129株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	6,369,150株	22年9月期3Q	6,369,287株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半こそ中国や新興国需要等に支えられた海外要因もあって、企業業績全般に着実な回復過程にありました。後半に至って、中国も引締政策に転じ、欧米も金融財政問題に苦しみ、更に3月11日の東日本大震災による甚大な被害、特に電力不足問題が、わが国の企業の経営環境を深刻にしています。

建設業界におきましては、復興需要の予算執行が遅れており、一時期の需給バランスの崩れから材料費価格が混乱しました。当社の主要な客先である電力業界におきましても、本格的な送電線設備計画は調整を迫られ、直近の発注は緊急を要するものに限られており、当社としても中長期的な展望が見えにくくなっております。

かかる環境の中で、当第3四半期連結累計期間の受注高は16億7千3百万円(前第3四半期連結累計期間比38.5%減)に止まりました。完成工事高は28億8千4百万円(前第3四半期連結累計期間比6.1%増)となりました。また、利益につきましては、上記のとおり大型案件完工後の一服感や材料費の高騰等により、上期利益を一部後半取り崩すこととなり、営業利益は2億1千8百万円(前第3四半期連結累計期間比21.6%増)、経常利益は2億6千万円(前第3四半期連結累計期間比37.3%増)、四半期純利益は2億3千4百万円(前第3四半期連結累計期間比39.4%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円減少し、29億7千8百万円となっております。また、負債は前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円減少し、8億9千4百万円となっております。純資産は前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、20億8千3百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が4億8千9百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、支払いにより工事未払金が4億2千8百万円減少したこと、大型工事の完成により未成工事受入金が3億7千5百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加は、利益剰余金が2億9百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ、営業活動により4千9百万円増加し、投資活動により1億4千8百万円減少し、財務活動により4千1百万円減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少し、8億5千万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億5千8百万円の計上と、売上債権が4億8千9百万円減少したこと及び未成工事支出金が1億1千8百万円減少した一方で、仕入債務が4億2千8百万円減少したこと及び未成工事受入金が3億7千5百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億円と有形固定資産の取得による支出2千8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、長期借入金の返済1千5百万円と前期末及び中間配当による支払2千3百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期の連結業績予想については、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、「平成22年9月期決算短信」(平成22年11月12日付)及び本日公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ189千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,709千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	850,923	992,207
受取手形・完成工事未収入金等	274,550	764,185
未成工事支出金	286,546	404,958
繰延税金資産	69,341	69,341
その他	21,957	24,236
貸倒引当金	△4,264	△9,533
流動資産合計	1,499,054	2,245,396
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	428,354	427,238
機械・運搬具	162,806	160,795
工具器具・備品	244,881	219,070
土地	379,506	379,506
建設仮勘定	1,100	1,262
減価償却累計額	△609,021	△565,712
有形固定資産合計	607,628	622,161
無形固定資産		
投資その他の資産	4,232	6,029
投資有価証券	487,141	355,645
長期貸付金	565,801	545,801
保険積立金	335,052	334,771
その他	24,898	27,754
貸倒引当金	△545,801	△545,897
投資その他の資産合計	867,093	718,074
固定資産合計	1,478,954	1,346,265
資産合計	2,978,009	3,591,662

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	118,670	547,301
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	26,590	2,990
未成工事受入金	261,298	637,179
賞与引当金	30,190	71,574
工事損失引当金	43,431	21,881
完成工事補償引当金	310	510
その他	149,792	142,016
流動負債合計	650,283	1,443,452
固定負債		
長期借入金	55,000	70,000
退職給付引当金	171,596	186,385
再評価に係る繰延税金負債	17,679	17,679
固定負債合計	244,276	274,065
負債合計	894,560	1,717,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	438,864	229,553
自己株式	△1,890	△1,884
株主資本合計	2,247,660	2,038,355
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△164,212	△164,212
評価・換算差額等合計	△164,212	△164,212
純資産合計	2,083,448	1,874,143
負債純資産合計	2,978,009	3,591,662

## (2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	2,717,885	2,884,469
完成工事原価	2,131,210	2,242,867
完成工事総利益	586,675	641,601
販売費及び一般管理費	406,845	422,920
営業利益	179,830	218,681
営業外収益		
受取利息	1,493	2,978
投資事業組合運用益	—	104
持分法による投資利益	11,022	38,029
その他	1,951	3,585
営業外収益合計	14,467	44,698
営業外費用		
支払利息	1,780	1,614
投資事業組合運用損	782	—
その他	1,954	1,172
営業外費用合計	4,516	2,786
経常利益	189,781	260,593
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,393	5,365
特別利益合計	11,393	5,365
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,520
投資有価証券売却損	20,586	—
電話加入権評価損	55	287
災害による損失	—	5,486
特別損失合計	20,641	7,293
税金等調整前四半期純利益	180,533	258,665
法人税、住民税及び事業税	12,093	23,878
法人税等合計	12,093	23,878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	234,787
四半期純利益	168,440	234,787

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	180,533	258,665
減価償却費	32,339	44,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,393	△5,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,563	△41,384
その他の引当金の増減額(△は減少)	△34,010	6,560
受取利息及び受取配当金	△1,498	△2,978
支払利息	1,780	1,614
投資有価証券売却損益(△は益)	20,586	—
持分法による投資損益(△は益)	△11,022	△38,029
投資事業組合運用損益(△は益)	782	△104
電話加入権評価損	55	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,520
売上債権の増減額(△は増加)	593,093	489,731
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,087	118,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,630	△428,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,867	△26,910
未成工事受入金の増減額(△は減少)	392,703	△375,880
その他	64,852	41,793
小計	947,389	44,466
利息及び配当金の受取額	7,168	9,750
利息の支払額	△1,733	△1,558
法人税等の支払額	△30,855	△7,208
法人税等の還付額	—	3,831
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>921,968</b>	<b>49,280</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,492	△28,933
投資有価証券の取得による支出	△204,876	△100,000
投資有価証券の売却による収入	154,254	—
貸付けによる支出	△2,000	△20,000
貸付金の回収による収入	7,527	262
その他	△2,102	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△109,688</b>	<b>△148,658</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	70,000
短期借入金の返済による支出	—	△70,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△3	△6
配当金の支払額	△12,839	△23,980
リース債務の返済による支出	△2,920	△2,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,763</b>	<b>△41,906</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,516	△141,284
現金及び現金同等物の期首残高	584,590	992,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,107	850,923

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。